

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 一般高齢者事業
-------------------	----------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
小分類	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援
事務事業番号	003	事務事業コード 13212003 事業開始年度 平成 2 0 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	介護保険特別会計	予算書上の事務事業名	介護予防一般高齢者施策事業費
------	----------	------------	----------------

部 名	保健福祉部	グループ名	高齢・介護 G
-----	-------	-------	---------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)	<p>対象</p> <p>かるやか教室～65歳以上の介護認定を受けていない全高齢者 健康教育・健康相談～老人クラブ等への通所者、町内会福祉部主催の催しへの参加者、ときめき大学の聴講生等 かるやか体操指導者養成教室～ボランティアで地域住民に体操を指導できる方 かるやか卒後教室～かるやか教室卒業生</p>
(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)	<p>手段(事業の内容・活動)</p> <p>介護予防普及啓発事業 かるやか教室：自立している元気な高齢者が運動機能や口腔機能の向上、脳活性化が図れるよう、かるやか体操や体力測定、計算ドリルやレクリエーションなどを実施する。特定高齢者と合同開催している。 21年度実績 回数：72回 実参加人数：88人 延べ参加人数：507人 健康教育・健康相談の出前講座：老人クラブなどの要請に応じて開催する。登別地区では、単発事業として「1日かるやか教室」を実施する。介護予防や健康づくりに関する知識の普及を図る。 かるやか体操の普及活動：手帳・ポスターの配布、ビデオ・DVDの貸出を行う。</p> <p>地域介護予防活動支援事業 かるやか体操指導者養成教室の実施：「かるやか体操」を習得してもらい、町内会や老人クラブなどの地域で活躍する指導者を養成する教室を開催する。市内3会場(鷺別地区・幌別地区・登別地区)で実施する。 21年度実績 回数：6回 実参加人数：103人 延べ参加人数：121人 かるやか卒後教室の実施：かるやか教室修了者が継続して実施する自主グループの活動を支援する。 21年度実績 回数：84回 実参加人数：118人 延べ参加人数：888人</p>
(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)	<p>目指す姿(成果)</p> <p>介護予防普及啓発事業 介護予防に関する知識を広く普及することにより、多くの高齢者ができるだけ要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を長く続けることが出来る。</p> <p>地域介護予防活動支援事業 かるやか体操指導者養成教室：市民が介護予防に役立つ「かるやか体操」を習得し、かるやか教室でボランティアとしての協力、町内会や老人クラブなどの地域でかるやか体操を普及していくことが出来る。 かるやか卒後教室：かるやか教室終了後も自主的に体操等を継続することで、介護予防を図ることが出来る。</p>
(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)	<p>根拠法令等</p> <p>介護保険法。地域支援事業実施要綱。</p>

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実 績	22年度 目 標	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標
成果 指標	かるやか教室 実参加数	人	目標値	90	85	85	85	85
			実績値	88				
	かるやか教室のボランティア登録者数	人	目標値	23	20	20	20	20
			実績値	23				

事業費の推移

区 分				単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	地域支援事業補助金	千円	2,711	3,093	2,850	2,850	2,850	8,550
	道支出金	名称	地域支援事業補助金	千円	1,355	1,546	1,425	1,425	1,425	4,275
	地方債	名称		千円						0
	その他	名称	社会保険診療支払基金・保険料	千円	5,422	6,185	5,698	5,698	5,698	17,094
	一般財源	名称		千円	1,356	1,546	1,425	1,425	1,425	4,275
合 計					10,844	12,370	11,398	11,398	11,398	34,194
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費				職 員	千円	2,693	3,051			
				嘱 託 員	千円	0	0			
				臨時職員	千円	0	0			
				合 計	2,693	3,051				

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 介護保険法により実施が義務付けられており、今後も市が実施主体として実施していくことが妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ かるやか体操を実施した方が、徐所に増えてきており、普及されてきている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 今後も、かるやか体操等の普及啓発を実施することにより、介護予防を図っていくことが出来る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 最低限コストで行っており、これ以上の削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	介護保険法において、義務付けられている事業であり、今後も高齢者が要介護状態にならないように支援していく為には必要な事業である。
----	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）